

【1998年10月9日】年金審議会の意見書について（福岡道生）

日本経営者団体連盟

平成10年10月9日

年金審議会の意見書について

日本経営者団体連盟

専務理事 福岡道生

1. 本日、昨年5月から審議が重ねられてきた平成11年度年金制度改革についての年金審議会の意見書が取り纏められた。
2. 審議会では、わが国の予想を超えた少子・高齢社会の進行に伴う人口構造の変化の問題を直視した議論が行なわれたこと、また、1階部分の税方式への転換問題が議論されたこと、などは評価できる。  
しかしながら、財政方式をはじめ多くの重要課題が先送りとなり将来像を示し得なかったことも事実である。厚生省の枠を超えた問題を含め、次の5年後の改正期を待つことなく、早急に検討を開始し、早期に結論を得るべきである。
3. 日経連としては、昨年来、労働問題研究委員会、社会保障特別委員会、年金問題小委員会等、さらには経営トップセミナーで検討を重ね、本年9月に「年金改革の基本方向」を取り纏め、意見の反映に努めてきた。  
今後、政府、与党等の協議を通じて改正法案の策定作業に焦点が移るが、日経連としては、これからの改正法案策定の動向に注視し、必要に応じて、引き続き提言の趣旨に沿って対応を図る所存である。